

# 太陽 ASG

## エグゼクティブ・ニュース

テーマ：2020年の世界～東日本大震災から復興する日本を取り巻く諸環境

執筆者：株式会社住友商事総合研究所 取締役所長 大河原昭夫氏

要旨（以下の要旨は2分でお読みいただけます。）

太陽 ASG エグゼクティブ・ニュースは、今月で創刊から 100 号を迎えることができました。これまでのご支援に厚く御礼申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力、ご鞭撻をいただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

以前、日本人は「安全と水は無料で手に入ると思いこんでいる」と比較文化論の立場から評されたことがあります（1971年「日本人とユダヤ人」イザヤ・ベンダサン著）。しかし、この度の東日本大震災で、津波による被害や東京電力の放射能漏れ事件、また地震での断水の経験などから、国民が自分の身の安全と水（生活環境）を守るには多額の予防費用を必要とすることが改めて認識されることになりました。

今回の震災の被害額は 20 数兆円とも言われていますが、その財源をどう調達するのか、また原子力発電の不足から今夏のエネルギー対策をどう考えるのか、等当面解決すべき課題は少なくありません。ただ、こうした当面の対応のほか、世界も視野に入れた長期的な視点に立って、今後の日本の進む方向性を確認しておくことが重要と考えられます。

今回は、住友商事総合研究所取締役所長の大河原昭夫氏に、10年後の世界を展望し、日本が東日本大震災から復興するに際して考慮すべき諸環境を解説いただきます。

同氏は、2020年のマクロ経済では「新興国のシェア上昇、先進国のシェア低下」が続くと見込んでいます。これは将来予測の基本となる人口動態で、世界人口が現在の 69 億人から 77 億人に増加する中で、中国とインドの人口も増え約 14 億人で並ぶことが背景にあります。注意すべきは、アジアの新興国を中心に中間所得層が増大し、世界の工場の役割から巨大な消費市場や投資資金の出し手としてその存在感を高める、と見られることです。

それでは、2020年の国際情勢はどうでしょうか。先ず米国は、世界の人材を呼び込む先進国では珍しい人口増大国であり、資源、科学技術、軍事等の尺度から見てその優位性を依然保つと予想されます。一方、中国は人口高齢化、貧富の格差等から「チャイナ・アズ・ナンバーワン」とはなり得ず、逆に共産党一党支配が崩壊する変化もなく、現状の延長線で推移すると見込まれます。結局、米国を中心とする世界秩序を EU、日本、中国、インド等のミドルパワーが牽制する構図になる可能性が高いと判断されます。

東日本大震災は、サプライチェーンの寸断でグローバル化する世界の課題も浮き彫りにしました。世界の人口増大でエネルギー、食料への需要が増大し、資源ナショナリズムによる国家の役割が増大する中で、世界経済の構造変化を反映した国際秩序に向けてのグローバル・ガバナンスの構築に英知の結集を期待したい、と結ばれています。

---

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから <http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com  
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

---

## 2020年の世界～東日本大震災から復興する日本を取り巻く諸環境

株式会社住友商事総合研究所 取締役所長  
大河原 昭夫

### 1. はじめに

2008年9月のリーマンショックから2年8ヶ月が経過した。その間の各国の政策総動員の結果、世界経済は世界同時不況の最悪期からは脱したものの、足許では再び景気減速懸念が強まっている流れの中で、東日本大震災が我が国を襲った。また、年初にチュニジアで始まった政変がエジプトに飛び火し、目下のところリビア情勢に世界の注目が集まっている。世界的な食料価格の高騰に加えて地政学的リスクの高まりによる原油などの国際商品価格高騰に拍車がかかることが世界経済の大きな懸念材料となっている。また、ギリシャをはじめとする欧州ソブリン危機問題の帰趨も気になるところである。

このように企業を取り巻く諸環境の先行きは不確実性が増すばかりである。しかし、このような不透明な時代であるからこそ、企業戦略においては先を読み大きな方向性を確認しておくことが益々重要になっていると言えよう。そこで本稿では将来予測を試み、10年後の2020年の世界がどのようなものになるかを考えてみたい。

世界情勢は日々めまぐるしく動いており、グローバル化が進む中で複雑化も進んでいる。このような中では現状についてでさえ、的確に分析するのは至難の業である。従って、10年先を見通すというのはある意味では「当たるも八卦当たらぬも八卦」的要素がある。とはいえ、各国について人口動態、地政学、資源の賦存状況、科学技術力、軍事力、文化的影響力などの主要チェックポイントを分析することによって、ある程度の方向性を見出し、一定の予測をすることは可能であると考えられる。



## 2. 2020年のマクロ経済環境

### (1) 世界経済に占める新興国シェアの上昇、先進国シェアの相対的な低下

最初にマクロ経済環境についておさらいをしておきたい。1991年の冷戦構造崩壊以降、グローバル化が進展し、先進国の成長が総じて鈍化する中、中国をはじめとする新興国の成長は目覚ましく、その結果として世界の GDP のシェアにおいて先進国のシェアが低下し、新興国のシェアが上昇するという劇的な構造変化が起きている(図表1参照)。この傾向はこれからの10年も変わらないという見方でよいのではないかと考える。

(図表1) 世界経済の構造変化

	平均成長率(%)			
	93-97年	98-02年	03-07年	08-12年
世界計	3.4	3.2	4.7	3.2
先進国	2.8	2.7	2.7	0.9
途上国	4.3	4.0	7.6	5.8

	世界経済シェア(%)				
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
先進国	64.0	62.8	58.7	52.3	47.4
途上国	36.0	37.2	41.3	47.7	52.6
米国	22.9	23.6	22.3	19.7	18.1
EU	26.0	25.0	23.1	20.5	18.2
日本	8.7	7.6	6.8	5.8	5.1
新興アジア	13.5	15.2	18.4	24.0	28.9

(注) 新興アジア: 中国、インド、ASEAN

世界経済シェアは PPP

(購買力平価)ベース

(出所) IMF, 2011.4 をもとに住商総研作成

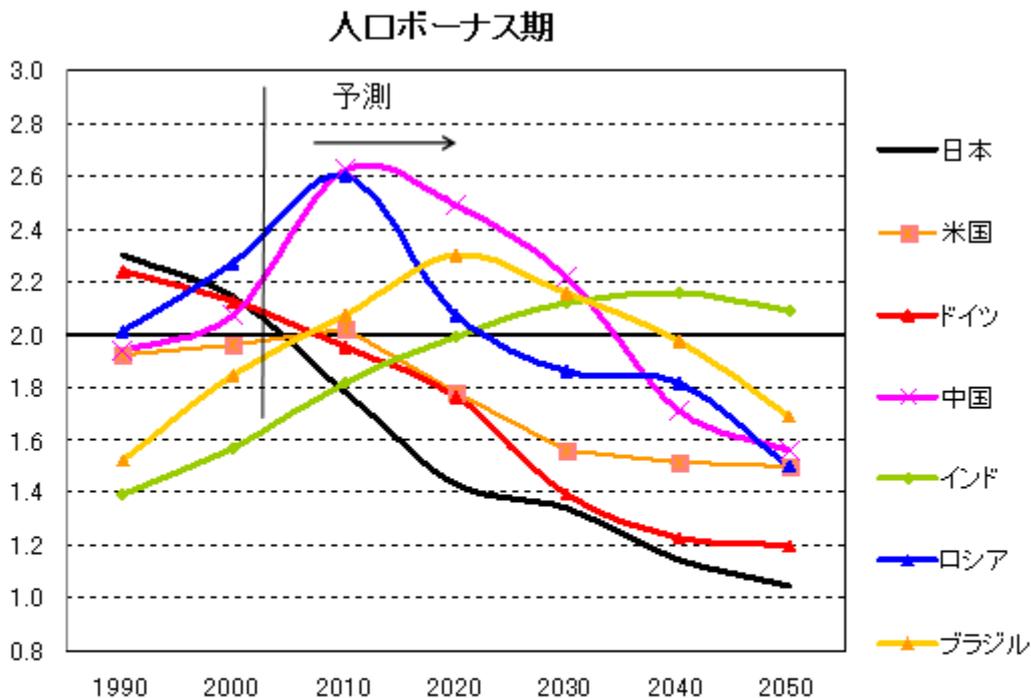
国別に見ると、2020年の GDP ランキングでは1位米国、2位中国、3位日本ほか上位15カ国の顔触れは変わらないが、中国と日本の規模の格差は一段と開くことになる。2020年時点で、中国は購買力平価ベースで世界の GDP 全体の20%を占め、世界貿易全体に占めるシェアも17%(2025年)まで拡大するという予測になっている。

### (2) 人口動態によって経済発展段階の格差拡大

将来を予測する場合、一番確実なのが人口動態を見ることである。2020年には世界の総人口は現在の69億人から77億人になるというのが国連の予測である。その中で中国とインドの人口が約14億人で並ぶという世界が10年後には現出することになる。図表2(次ページ)の「人口ボーナス(bonus)」のグラフは「生産年齢人口(15歳から64歳)」と従属人口(15歳以下と65歳以上の合計)の比率を示したものである。「人口ボーナス」とは数値が2.0以上であれば人口動態が経済成長にプラスに寄与する状態を言い、逆の状態、即ち人口が経済成長の重荷になることを「人口オーナス(onus)」と言う。中国は2000年代に入り本格的に人口ボーナスの恩恵を受け始めたが2010年にはピークを迎え、徐々にボーナスが減少する方向にあり、2030年代に入れば人口オーナ

ス期入りすることが予想されている。ロシアも2010年にピークを迎えて中国以上に早いペースでボーナス減少が進み、2020年頃には人口オーナス入りする。一方、ブラジルは人口ボーナス期に入ったばかりで2020年頃にピークを迎えても2040年頃まで人口動態の恩恵を受け続ける。また、インドはまだ人口ボーナス期に入っておらず人口動態からの恩恵をまだ受けていないが、2020年以降は恩恵を受け始め、2040年頃にピークを迎えるということをも人口動態は物語っている。時間軸には大きな相違があるものの、総じて先進国のみならず新興国も徐々に「人口オーナス」状況に陥ってゆく長期的な流れとなっている。

(図表2)



(注)人口ボーナス=15~65歳人口/(14歳以下+65歳以上)  
 2.0以上で成長に大きく寄与  
 (出所)国連人口統計2010年

### (3) 新興国中心に中間所得層が増大し中国・アジア企業の躍進続く

2020年にはアジアの中間層が20億人に達し、富裕層(世帯可処分所得35,000ドル以上)も2億人を超えるなど中国、インドをはじめとする人口大国のかなりの割合が中間層若しくは富裕層に属することになるとの予測になっている。従来、労働力の供給先とみなされていた、これら新興国が「世界の工場」としての役割だけではなく、巨大な消費市場になるというのは極めて大きな変化であり、企業戦略上、押さえておかなければならない重要な流れである。

「多国籍企業数(投資国別)」の推移を見ると新興国の伸びが顕著である。また、「海外資産保有額(地域別シェア)」の推移では中国・アジア地域のシェア増加が目立つ。このように中国をはじめとするアジア企業が投資の受け入れ先にとどまらず、投資資金の出し手として活躍し始めているというのが現在進行中の大きな変化である。この傾向はこれからの10年間、益々強まると思われ、様々なビジネスの枠組みを考えてゆく上

で重要なポイントになるであろう。新興国企業なかんずく中国・アジア諸国の企業が世界のビジネスの場で重要なプレイヤーとして存在感を高めてゆくことになる。

### 3. 2020年の国際情勢～米国、中国、そして日本

#### (1) 無極化する国際秩序

現在予想される「2020年の国際情勢」を地域ごとに分けて分析を試みると大きな趨勢としては現状の流れの継続が多いというのが全体的な印象である。10年前の2000年に予測されていた2010年の世界も同様の傾向を示している。確かに10年という時間軸は長いようでもあるが、意外と短い期間なので、大きな流れという意味では、現在の状況の延長線で考えておく必要があることを示唆している。

2000年代の出だしには2001年の9.11同時多発テロという全く新たな脅威が現実のものとなったが、総じて「ブラックスワン」的現象（従来からの経験や認識では予想できない現象）というのは実際には余り起きないものである。

従って、2020年の世界は、部族意識が高まる中、宗教紛争や地域紛争などは続くものの、国家間の大きな戦争状態はなく、現状との比較においてはそれ程、革命的（revolutionary）な変化を伴ったものではなく、現在のさまざまな事象が発展進化した（evolutionary）状況になると見ておくべきだと考える。

とはいえ、9.11のようなテロ、サイバー・テロ、インフルエンザ等のパンデミックリスク、3.11東日本大震災のような天変地異など経済活動に甚大な影響を及ぼすリスク材料が沢山あることも当然のことながら常時認識しておく必要はある。

米国の威信が相対的に低下する中で世界を仕切るプレイヤーが不在となり、国際秩序の無極化が指摘されている。とはいえ、2020年においても主要プレイヤーであり続けるであろう米国と中国についての見方を以下まとめることとする。

#### (2) 米国の優位は続く

本稿の冒頭で将来予測する際の参考指標について述べたが、人口動態、地政学、資源の賦存（潜在埋蔵）状況、科学技術力、軍事力、文化的影響力など何れの尺度をとっても、10年後の世界でも米国は世界のリーダー的存在であり続けると予想される。先進国の中では珍しく米国は人口が増大している国であり、且つ世界の縮図のような移民で構成された国である。移民受け入れをはじめとして勿論問題も多々あるが、世界の人材を呼び込む存在であり続ける限り、ドルの信認低下等により相対的にその力が弱まったとしても、ユーロが存続する中でドル基軸体制は続き、米国が超大国であり続ける確率は非常に高いと思われる。

#### (3) チャイナ・アズ・ナンバーワン？

現在、世界を論じる際、中国抜きでは何も語れないと言える程、その存在感は圧倒的である。2020年の世界を見る上でも中国がどのような存在になってゆくかが最大のポイントだと言っても過言ではない。

中国は今日において既に多くの産業分野で圧倒的な存在となっている。粗鋼生産6兆トン、自動車生産年産1,300万台などの巨大な数字や太陽光発電では既に世界シェア5割を超えている等々その存在感は高まるばかりである。中国はこのような産業を支えるべく世界中で活発に資源獲得に邁進しており、多くの資源において中国が輸出ポジションであるか輸入ポジションであるかが、世界貿易やコモディティ・マーケットに大変大きな影響を及ぼしている。中国経済は人口ボーナス期が継続する今後10年間は少なく

とも年率 8%から 9%の成長を続けると予想されるので、中国の大きな存在感が世界貿易の主要な要因となる状況は当分の間、続くという見方になる。

このような中、今日、中国型国家資本主義が非常にうまく機能しているようにも見えるが、巷間指摘されているように中国は多くの難題も抱えている。迫り来る人口の高齢化及び男女比率のアンバランス、貧富の格差、環境問題等々枚挙の暇がない。改革開放以来 30 年間、中国は外資を呼び込むことによって技術を導入し発展を遂げてきた。中国が独自の科学技術力を高め、産業競争力も増してゆく中で、これからの 10 年間、中国がより開放度を高めてゆくのか、それとも、よりナショナリズムが強い国になっていくのか、意見が分かれるところである。但し、2012 年以降のポスト胡錦濤体制が安定するまでは、少なくとも外資にとってはより厳しいビジネス環境になることを想定しておく必要があるのではないかと。「中国に出ないリスク、中国に出るリスク」を考えておかなければならない。即ち、如何なる企業でも巨大なマーケットである中国を避けるという選択肢はないものの、「中国に出る」ことによる中国リスクも十分考慮したビジネス展開が不可欠だということになる。

今日、中国の圧倒的な存在感を受けて「チャイナ・アズ・ナンバーワン」が現実味を帯びてきたように感じるが、世の中、何事も永続しないというのが過去の教訓である。因みに、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が出版されたのは 1979 年である。当時、米国は没落し、日本が米国にとって代わるとまことしやかに論じられたが、残念ながらその後の展開はそのようにはならなかった。中国の場合も一直線にナンバーワンになることはなく、一方では中国共産党の一党独裁体制が崩壊すると言ったような劇的な変化もなく、基本的には現状の延長線上のシナリオの可能性が一番高いように思われる。

#### (4) そして日本は

このように 2020 年の世界を見てくると、一番予測が難しいのが中国の将来ということになるが、もうひとつ予測が難しいのは我が日本国である。少子高齢化が本格化する中、社会保障改革、財政改革、農林水産業改革など震災前から直面していた諸課題に立ち向かい東日本大震災からの復興を転機としてどのような新しい国創りをしてゆくかが問われている。多くの難題を抱える日本ではあるが、過去から蓄積されてきた潜在力には極めて大きいものがあり、政策の宜しきを得れば必ずや 2020 年においても日本は世界の主要国の一翼を担う存在であり続けるであろう。

#### (5) 2020 年の国際秩序

2020 年における世界の秩序を考えた場合、中国が圧倒的な存在となる G1 はあり得ず、チャイナ・スタンダードがグローバル・スタンダードになるというような世界もあり得ないのではないかと。また、2020 年になっても米国及び中国が世界秩序を形成する G2 というのではなく、米国を中心とする世界秩序を EU、日本、中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、トルコなど数多くのミドルパワーが牽制するような構図になる可能性が一番高いと予想される。

### 4. おわりに～東日本大震災が提起する世界の課題

グローバル化の進展は不可逆的であるが、東日本大震災はグローバル化する世界の課題を浮き彫りにした。震災の影響でサプライチェーンの寸断が世界中の生産工場に影響を及ぼし、生産ネットワークのあり方を見直されている。また、福島第一原子力発電所の事故は原子力発電の見直しを世界中で惹起している。この結果、世界中で地球温暖化、

エネルギー安全保障、産業競争力、技術革新の動向など多角的な観点での長期的なエネルギー戦略の立案が急務となっている。

世界的に人口が増大し、経済成長とともに生活水準が向上すれば当然のことながらエネルギーに限らず、食料をはじめとする様々な天然資源に対する需要が増大し、国力を挙げての争奪戦が地球上で繰り広げられることになる。このような中で資源ナショナリズムや政府系ファンドの台頭に見られるように国家の役割が増大しており、ビジネスリスクが巨大化する中での官民の役割のあり方も考えてゆかねばならない。

2020年の世界は人類の平和と繁栄をもたらすことになるのであろうか。世界経済の構造変化を反映した新しい国際秩序の形成に向けてのグローバル・ガバナンスがまさに問われている。現在、世界が抱える深刻な課題の山を考えると楽観的にはなり難い状況ではあるものの来る10年、人間の英知が結集されることを祈りたい。



以 上

#### 執筆者紹介

**大河原 昭夫（おおかわら あきお）**1949年 神奈川県生まれ  
株式会社住友商事総合研究所 取締役所長

#### < 学歴 >

1973年 慶応義塾大学法学部法律学科卒業

#### < 職歴 >

1973年 住友商事株式会社入社 海外運輸部  
1984年 ロサンゼルス駐在(マツダ・モーターズ・オブ・アメリカ出向)  
1988年 自動車第六部課長  
1991年 米国住友商事会社 ワシントン事務所次席  
1997年 情報調査部部長代理  
2001年 情報調査部長  
2004年 (株)住友商事総合研究所取締役情報調査部長  
2006年 同取締役所長